

平成 27 年 度

坂出市立病院事業会計
坂出市水道事業会計
決算審査意見書

坂出市監査委員

坂監報告 28 第 6 号

平成 28 年 9 月 1 日

坂出市長 綾 宏 殿

坂出市監査委員 本 多 聰

坂出市監査委員 前 川 昌 也

平成 27 年度坂出市立病院事業会計及び 坂出市水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項により、平成 28 年 5 月 31 日付で審査に付された平成 27 年度坂出市立病院事業会計(平成 28 年 5 月 31 日受理)及び平成 27 年度坂出市水道事業会計(平成 28 年 5 月 31 日受理)の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

坂出市立病院事業

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査に付された書類	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	1
6 審査の概要	2
(1) 業務の状況	2
(2) 予算の執行状況	4
(ア) 収益的収入及び支出	4
(イ) 資本的収入及び支出	4
(3) 経営成績	5
(ア) 収 益	5
(イ) 費 用	7
(4) 資本的収支の状況	9
(ア) 資本的収入及び支出	9
(イ) 企 業 債	10
(5) 財政状況	10
(ア) 資 産	10
(イ) 負債・資本	11
(ウ) キャッシュ・フロー計算書	12
7 ま と め	13
＝ 決算審査参考資料 ＝	
付表1 業務実績表	15
付表2 比較損益計算書	16
付表3 比較貸借対照表	18
付表4 財務比率等一覧表	22
付表5 性質別費用比較表	26
付表6 資本的収支比較表	28

坂出市水道事業

1 審査の対象	29
2 審査の期間	29
3 審査に付された書類	29
4 審査の方法	29
5 審査の結果	29
6 審査の概要	30
(1) 業務の状況	30
(2) 予算の執行状況	32
(ア) 収益的収入及び支出	32
(イ) 資本的収入及び支出	32
(3) 経営成績	33
(ア) 収 益	33
(イ) 費 用	34
(4) 資本的収支の状況	35
(ア) 工 事	35
(イ) 企 業 債	36
(5) 財政状況	36
(ア) 資 産	36
(イ) 負債・資本	37
(ウ) キャッシュ・フロー計算書	38
7 ま と め	39
＝ 決算審査参考資料 ＝	
付表1 業務実績表	41
付表2 比較損益計算書	42
付表3 比較貸借対照表	44
付表4 財務比率等一覧表	48
付表5 性質別費用比較表	52
付表6 資本的収支比較表	54

凡 例

1. 各表の比率は，原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は，小数点以下第2位を四捨五入しているため，総数と内訳の比率の合計，差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
「 0.0 」・・・・・・・・ 該当数値はあるが，単位未満のもの
「 - 」・・・・・・・・ 該当数値がないもの

病 院 事 業

坂出市立病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 27 年度坂出市立病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 28 年 6 月 1 日から同年 7 月 25 日まで

3 審査に付された書類

平成 27 年度決算報告書

- 〃 キャッシュ・フロー計算書
- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 有形固定資産明細書
- 〃 無形固定資産明細書
- 〃 企業債明細書
- 〃 事業報告書

4 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算報告書及び決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績及び財政状況についても分析を加え検討した。

5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、平成 28 年 3 月 31 日をもって終了した経営成績及び財政状況を適正に表示していると認める。

6 審査の概要

(1) 業務の状況

入院外来患者数の比較

(単位：人・%)

年度	年延患者数			増減率		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計
27	51,181	137,957	189,138	7.5	18.3	15.2
26	47,604	116,580	164,184	△4.6	0.6	△1.0
25	49,897	115,932	165,829	△4.3	△1.4	△2.3
24	52,158	117,541	169,699	△4.9	△1.3	△2.4
23	54,847	119,074	173,921	△4.9	△5.9	△5.6

本年度の患者総数は189,138人で、前年度に比べ24,954人(15.2%)増加している。

診療科別入院患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	眼科	呼吸器科 呼外	産婦人科	耳鼻咽喉科	整形外科	泌尿器科	合計
27	31,048 (4.4)	6,448 (△6.6)	1,787 (0.3)	0 (-)	456 (-)	0 (-)	363 (22.6)	8,539 (16.7)	2,540 (63.7)	51,181 (7.5)
26	29,752 (3.0)	6,904 (△13.0)	1,781 (△12.3)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	296 (6.1)	7,319 (△14.0)	1,552 (△31.2)	47,604 (△4.6)
25	28,877 (△3.5)	7,939 (△22.5)	2,030 (△26.6)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	279 (△16.5)	8,515 (37.3)	2,257 (△16.6)	49,897 (△4.3)
24	29,913 (△11.3)	10,239 (8.8)	2,765 (2.6)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	334 (74.0)	6,200 (△9.9)	2,707 (39.1)	52,158 (△4.9)
23	33,716 (△5.2)	9,413 (△2.5)	2,695 (△15.8)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	192 (△47.1)	6,885 (△4.1)	1,946 (15.7)	54,847 (△4.9)

※ ()内は前年度比の増減率

入院患者数を診療科別にみると前年度に比べ、外科456人の減少があったものの、内科1,296人、整形外科1,220人、泌尿器科988人等の増加により、全体では3,577人(7.5%)増加した51,181人となっている。

診療科別外来患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	脳神経科 外	呼吸器科 呼外	眼科	産婦人科	耳鼻咽喉科	整形外科	放射線科	泌尿器科	合計
27	60,565 (16.5)	10,222 (12.7)	20,463 (46.8)	472 (265.9)	392 (790.9)	3,780 (△5.8)	2,970 (116.3)	8,448 (3.8)	20,145 (9.7)	222 (24.0)	10,278 (10.2)	137,957 (18.3)
26	52,001 (△1.8)	9,071 (△3.3)	13,935 (1.6)	129 (-)	44 (-)	4,014 (△11.6)	1,373 (△7.4)	8,139 (1.2)	18,365 (14.6)	179 (△23.5)	9,330 (△2.1)	116,580 (0.6)
25	52,973 (2.9)	9,382 (1.9)	13,722 (△9.1)	0 (-)	0 (-)	4,539 (△3.5)	1,482 (△11.4)	8,046 (△0.0)	16,022 (△8.0)	234 (△5.6)	9,532 (△1.3)	115,932 (△1.4)
24	51,482 (2.4)	9,205 (1.0)	15,096 (△14.0)	0 (-)	0 (-)	4,705 (△7.3)	1,673 (3.5)	8,050 (1.0)	17,420 (△0.9)	248 (△4.2)	9,662 (0.1)	117,541 (△1.3)
23	50,255 (△5.1)	9,114 (△7.2)	17,560 (2.0)	0 (-)	0 (-)	5,077 (△8.0)	1,617 (△21.2)	7,967 (△11.0)	17,576 (△8.6)	259 (4.0)	9,649 (△8.1)	119,074 (△5.9)

※ ()内は前年度比の増減率

外来患者数を診療科別にみると前年度に比べ、眼科234人の減少があったものの、内科8,564人、小児科6,528人、産婦人科1,597人、整形外科1,780人等の増加により、全体では21,377人(18.3%)増加

した 137,957 人となっている。

病 床 利 用 率 の 状 況

(単位：床・%)

病 床 数	病 床 利 用 率									
	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
194	72.1	62.5	63.3	66.2	69.4	73.1	73.7	70.7	74.6	81.4

※ 病床数は、平成 26 年 11 月までは 216 床、同年 12 月から 194 床となる。

病床利用率は入院患者の増加と病床数減により、前年度に比べ 9.6%増加した 72.1%となっている。

医 師 ・ 看 護 師 の 1 人 1 日 当 り 患 者 数 の 比 較

(単位：人)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度
1 日 当 り 入 院 患 者 数	139.8	130.4	136.7	142.9	149.9
1 日 当 り 外 来 患 者 数	469.2	409.1	394.3	401.2	403.6
医 師 1 人 1 日 当 り 患 者 数	入院	4.5	4.5	5.3	6.5
	外来	15.1	14.1	15.2	17.5
看 護 師 1 人 1 日 当 り 患 者 数	入院	0.9	1.0	1.1	1.4
	外来	3.1	3.2	3.2	3.7

※ 医師・看護師数は年度末における正規職員数で算出

1 日当りの入院患者数は、139.8 人で前年度より 9.4 人(7.2%)増加しており、外来患者数は 469.2 人で 60.1 人(14.7%)の増加となっている。また、医師 1 人 1 日当りの患者数は入院 4.5 人、外来 15.1 人、看護師 1 人 1 日当りの患者数は、入院 0.9 人、外来 3.1 人となっている。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度	
繰 入 金	収益的収入 (A)	229,095,132	193,161,259	150,453,360	137,002,891	72,269,356
	資本的収入 (B)	75,002,177	65,713,970	53,493,300	47,658,998	48,167,767
	合 計 (C)	304,097,309	258,875,229	203,946,660	184,661,889	120,437,123
収 益 的 収 入 (D)	4,769,400,482	4,022,703,850	3,830,343,755	3,698,264,273	3,330,245,516	
資 本 的 収 入 (E)	375,331,177	5,787,240,331	1,368,736,300	322,558,998	215,567,767	
繰 入 率	(A) / (D)	4.8	4.8	3.9	3.7	2.2
	(B) / (E)	20.0	1.1	3.9	14.8	22.3
	(C) / (D)	6.4	6.4	5.3	5.0	3.6

本年度は一般会計から 304,097,309 円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金金の増加は、主に医業外収益の一般会計負担金の増加によるものである。

なお、収益的収入に対する収益的収入への繰入金金の割合(A/D)は 4.8%(26 年度全国平均 13.1%)、資本的収入に対する資本的収入への繰入金金の割合(B/E)は 20.0%(26 年度全国平均 33.5%)となっている。

(2) 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	4,670,124,000	4,787,836,990	117,712,990	102.5
医 業 収 益	4,316,409,000	4,444,111,748	127,702,748	103.0
医 業 外 収 益	353,712,000	343,165,541	△ 10,546,459	97.0
特 別 利 益	3,000	559,701	556,701	18,656.7
事 業 費 用	4,810,722,000	4,734,451,788	△ 76,270,212	98.4
医 業 費 用	4,719,317,042	4,643,046,830	△ 76,270,212	98.4
医 業 外 費 用	75,411,010	75,411,010	0	100.0
特 別 損 失	15,993,948	15,993,948	0	100.0

※ 消費税を含む

事業収益の決算額は4,787,836,990円で予算現額に対して102.5%の収入割合となり、事業費用の決算額は4,734,451,788円で98.4%の支出割合となっている。本年度も純利益が発生している。

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	413,233,000	375,331,177	△ 37,901,823	90.8
他 会 計 負 担 金	74,502,000	75,002,177	500,177	100.7
他 会 計 長 期 借 入 金	0	0	0	—
企 業 債	330,000,000	291,600,000	△ 38,400,000	88.4
補 助 金	8,729,000	8,729,000	0	100.0
保 証 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 支 出	491,495,000	453,576,153	△ 37,918,847	92.3
建 設 改 良 費	338,730,000	303,571,800	△ 35,158,200	89.6
投 資	2,400,000	0	△ 2,400,000	0.0
企 業 債 償 還 金	150,005,000	150,004,353	△ 647	100.0
保 証 金	360,000	0	△ 360,000	0.0

※ 消費税を含む

資本的収入の決算額は375,331,177円で予算現額に対して90.8%の収入割合となり、資本的支出の決算額は453,576,153円で92.3%の支出割合となっている。この結果、支出が収入を上回り78,244,976円の不足額を生じ、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

(3) 経営成績

経営収支の状況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
総 収 益 (A)	4,769,400,482	4,022,703,850	746,696,632	18.6
経 常 収 益 (B)	4,768,840,781	4,014,285,290	754,555,491	18.8
医 業 収 益 (C)	4,426,627,532	3,790,873,830	635,753,702	16.8
総 費 用 (D)	4,739,129,104	3,991,182,395	747,946,709	18.7
経 常 費 用 (E)	4,723,135,156	3,871,345,137	851,790,019	22.0
医 業 費 用 (F)	4,508,923,131	3,734,180,385	774,742,746	20.7
純 利 益 (A) - (D)	30,271,378	31,521,455	△ 1,250,077	△ 4.0
経 常 利 益 (B) - (E) = (G)	45,705,625	142,940,153	△ 97,234,528	△ 68.0
医 業 利 益 (C) - (F)	△ 82,295,599	56,693,445	△ 138,989,044	△ 245.2
総 収 支 比 率 (A) / (D)	100.6 %	100.8 %		
経 常 収 支 比 率 (B) / (E)	101.0 %	103.7 %		
経 常 利 益 比 率 (G) / (C)	1.0 %	3.8 %		
医 業 収 支 比 率 (C) / (F)	98.2 %	101.5 %		

※ 消費税を除く

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用

本年度の経営成績は、前年度に比べ総収益が 746,696,632 円(18.6%)増収の 4,769,400,482 円、総費用が 747,946,709 円(18.7%)増加の 4,739,129,104 円となり、30,271,378 円の純利益が生じた。次に経常収支であるが、本年度も 45,705,625 円の黒字となっている。一方、医業収支では 82,295,599 円の赤字となっている。

(ア) 収 益

医 業 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
入 院 収 益	2,656,251,643	2,317,614,849	338,636,794	14.6
外 来 収 益	1,518,168,884	1,262,847,791	255,321,093	20.2
そ の 他 医 業 収 益	194,152,005	153,843,190	40,308,815	26.2
他 会 計 負 担 金	58,055,000	56,568,000	1,487,000	2.6
合 計	4,426,627,532	3,790,873,830	635,753,702	16.8

医業収益は、前年度に比べ入院収益、外来収益、その他医業収益、他会計負担金ともに増加したことにより、全体で 635,753,702 円(16.8%)増収の 4,426,627,532 円となっている。

診 療 行 為 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分		27 年 度	26 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
入 院 収 益	入 院 料	1,224,237,247	1,108,856,782	115,380,465	10.4
	食 事 療 養 費	85,221,539	78,341,691	6,879,848	8.8
	投 薬 料	73,796,194	65,732,855	8,063,339	12.3
	処 置 料	51,357,735	40,507,878	10,849,857	26.8
	注 射 料	311,523,778	325,013,861	△ 13,490,083	△ 4.2
	手 術 料	576,089,381	412,613,011	163,476,370	39.6
	検 査 料	166,068,575	133,976,988	32,091,587	24.0
	放 射 線 料	61,100,030	57,400,446	3,699,584	6.4
	初 診 料	3,153,953	2,891,013	262,940	9.1
	文 書 料	800,000	698,500	101,500	14.5
	そ の 他	102,903,211	91,581,824	11,321,387	12.4
小 計	2,656,251,643	2,317,614,849	338,636,794	14.6	
外 来 収 益	投 薬 料	85,730,591	82,224,140	3,506,451	4.3
	処 置 料	24,435,676	10,595,780	13,839,896	130.6
	注 射 料	208,353,987	150,474,418	57,879,569	38.5
	手 術 料	50,747,977	45,244,157	5,503,820	12.2
	検 査 料	362,035,611	311,050,775	50,984,836	16.4
	放 射 線 料	158,563,428	147,417,696	11,145,732	7.6
	初 診 料	56,242,955	46,491,521	9,751,434	21.0
	文 書 料	13,264,581	11,382,220	1,882,361	16.5
	再 診 料	107,497,447	80,717,519	26,779,928	33.2
	在 宅 料	194,699,608	175,253,140	19,446,468	11.1
	そ の 他	256,597,023	201,996,425	54,600,598	27.0
小 計	1,518,168,884	1,262,847,791	255,321,093	20.2	
合 計	4,174,420,527	3,580,462,640	593,957,887	16.6	

入院収益は、前年度に比べ注射料が減少したものの、入院料、手術料、検査料等の収益が増加したことにより、338,636,794円(14.6%)増収の2,656,251,643円となっている。外来収益は前年度に比べ注射料、検査料等全ての収益が増加したことにより、255,321,093円(20.2%)増収の1,518,168,884円となっている。合計では593,957,887円(16.6%)増収の4,174,420,527円となっている。

医 業 外 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
受取利息及び配当金	2,465,000	2,293,698	171,302	7.5
他会計負担金	171,040,132	128,820,272	42,219,860	32.8
他会計補助金	4,000,000	3,718,600	281,400	7.6
県補助金	8,707,936	13,024,660	△ 4,316,724	△ 33.1
患者外給食収益	0	0	0	—
長期前受金戻入	142,036,164	64,472,139	77,564,025	120.3
その他医業外収益	13,964,017	11,082,091	2,881,926	26.0
合 計	342,213,249	223,411,460	118,801,789	53.2

医業外収益は、前年度に比べ県補助金が減少したものの、長期前受金戻入、他会計負担金等が増加したことにより、全体では118,801,789円(53.2%)増収の342,213,249円となっている。

特 別 利 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
過年度損益修正益	559,701	7,838,560	△ 7,278,859	△ 92.9
固定資産売却益	0	580,000	△ 580,000	△ 100.0
合 計	559,701	8,418,560	△ 7,858,859	△ 93.4

特別利益は、前年度に比べ過年度損益修正益、固定資産売却益が減少したことにより、7,858,859円(93.4%)減少の559,701円となっている。

(イ) 費 用

医 業 費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
給与費	2,254,379,735	1,889,344,881	365,034,854	19.3
材料費	1,130,665,037	972,336,907	158,328,130	16.3
経費	625,754,122	685,421,597	△ 59,667,475	△ 8.7
減価償却費	456,410,175	129,740,025	326,670,150	251.8
長期前払消費税勘定償却	16,869,949	0	16,869,949	—
資産減耗費	12,943,120	46,637,317	△ 33,694,197	△ 72.2
研究研修費	11,900,993	10,699,658	1,201,335	11.2
合 計	4,508,923,131	3,734,180,385	774,742,746	20.7

医業費用は、前年度に比べ給与費、減価償却費等が増加したことにより、全体では774,742,746円(20.7%)増加の4,508,923,131円となっている。また、本年度の医業費用中、給与費の占める割合は50.0%で前年度の50.6%より0.6%低下している。

給 与 費 及 び 材 料 費 の 比 較

(単位：円・%)

区 分		27 年 度	26 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
給 与 費	給 料	820,730,886	728,932,597	91,798,289	12.6
	手 当	663,265,238	566,266,343	96,998,895	17.1
	賃 金	82,424,652	63,359,326	19,065,326	30.1
	報 酬	197,380,622	161,984,061	35,396,561	21.9
	法 定 福 利 費	295,753,337	253,240,554	42,512,783	16.8
	退 職 給 付 費	78,889,000	14,630,000	64,259,000	439.2
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	97,682,000	85,870,000	11,812,000	13.8
	法定福利費引当金繰入額	18,254,000	15,062,000	3,192,000	21.2
	小 計	2,254,379,735	1,889,344,881	365,034,854	19.3
材 料 費	薬 品 費	688,187,153	616,213,797	71,973,356	11.7
	診 療 材 料 費	433,385,142	329,087,550	104,297,592	31.7
	給 食 材 料 費	15,000	41,840	△ 26,840	△ 64.1
	医 療 消 耗 備 品 費	9,077,742	26,993,720	△ 17,915,978	△ 66.4
	小 計	1,130,665,037	972,336,907	158,328,130	16.3
合 計	3,385,044,772	2,861,681,788	523,362,984	18.3	

給与費は、前年度に比べ給料、手当、退職給付費等全てが増加したことにより、合計では365,034,854円(19.3%)増加の2,254,379,735円となっている。また、材料費は前年度に比べ診療材料費等が増加したことにより、合計では158,328,130円(16.3%)増加の1,130,665,037円となっている。

医 業 外 費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
支払利息及び企業債取扱諸費	64,935,510	29,349,188	35,586,322	121.3
患者外給食材料費	0	0	0	—
雑 損 失	149,276,515	107,815,564	41,460,951	38.5
合 計	214,212,025	137,164,752	77,047,273	56.2

医業外費用は、前年度に比べ雑損失、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことにより、全体では77,047,273円(56.2%)増加の214,212,025円となっている。

特 別 損 失 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
過年度損益修正損	15,993,948	119,837,258	△ 103,843,310	△ 86.7

特別損失は、前年度に比べ103,843,310円(86.7%)減少の15,993,948円となっている。主な減少は、過年度損益修正損の手当77,254,519円、法定福利費13,296,390円の減によるものである。

患者 1 人当りの収益費用の比較

(単位：円)

区 分		27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度
患者 1 人当りの 入院・外来収益	入 院	51,899	48,685	46,776	43,588	37,791
	外 来	11,005	10,832	10,003	9,080	8,316
患者 1 人当りの医業収益		23,404	23,089	22,308	21,048	18,814
患者 1 人当りの医業費用		23,839	22,744	21,061	19,859	17,741

患者 1 人当りの入院収益は、前年度に比べ 3,214 円(6.6%)増加の 51,899 円で、外来収益は 173 円(1.6%)増加の 11,005 円となっている。また、患者 1 人当りの医業収益は、前年度に比べ 315 円(1.4%)増加の 23,404 円で、医業費用は 1,095 円(4.8%)増加の 23,839 円となり、患者 1 人当りの医業収益が同医業費用を 435 円下回る結果となっている。

(4) 資本的収支の状況

(ア) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分		27 年 度	26 年 度	比較増減額	増減率
収 入	他 会 計 負 担 金	75,002,177	65,713,970	9,288,207	14.1
	他 会 計 長 期 借 入 金	0	0	0	—
	企 業 債	291,600,000	4,893,800,000	△ 4,602,200,000	△ 94.0
	補 助 金	8,729,000	823,951,361	△ 815,222,361	△ 98.9
	保 証 金	0	5,000	△ 5,000	△ 100.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	3,770,000	△ 3,770,000	△ 100.0
合 計		375,331,177	5,787,240,331	△ 5,411,909,154	△ 93.5
支 出	建 設 改 良 費	281,085,000	5,404,353,352	△ 5,123,268,352	△ 94.8
	投 資	0	0	0	—
	企 業 債 償 還 金	150,004,353	123,259,168	26,745,185	21.7
	保 証 金	0	0	0	—
合 計		431,089,353	5,527,612,520	△ 5,096,523,167	△ 92.2
差 引 不 足 額		55,758,176	△ 259,627,811	315,385,987	△ 121.5

資本的収入は、前年度に比べ企業債、補助金等が減少したことにより、全体では 5,411,909,154 円(93.5%)減収の 375,331,177 円となっている。このうち、企業債の減少は主に施設整備事業債の減少によるものである。

一方、資本的支出は前年度に比べ企業債償還金が増加したものの、建設改良費が減少したことにより、全体では 5,096,523,167 円(92.2%)減少の 431,089,353 円となっている。このうち建設改良費の減少は主に新病院建設に要した工事請負費の減少によるものである。

新病院新築完了に伴う収入・支出の減少により、資本的収入、資本的支出ともに前年度より大幅に減少している。

(1) 企業債

企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度	
前年度末未償還額(A)	6,378,566,026	1,608,025,194	613,014,744	425,179,789	330,444,411	
当年度借入額(B)	291,600,000	4,893,800,000	1,094,000,000	274,900,000	167,400,000	
償元金(C)	150,004,353	123,259,168	98,989,550	87,065,045	72,664,622	
還利子(D)	64,935,510	29,349,188	4,679,009	2,932,365	2,044,451	
額合計(E)	214,939,863	152,608,356	103,668,559	89,997,410	74,709,073	
当年度末未償還額(F)	6,520,161,673	6,378,566,026	1,608,025,194	613,014,744	425,179,789	
す う 勢 比 率	(A)	1,930.3	521.8	198.9	138.0	107.2
	(B)	174.2	5,019.3	1,122.1	281.9	171.7
	(C)	206.4	163.8	131.6	115.7	96.6
	(D)	3,176.2	1,280.8	204.2	128.0	89.2
	(E)	287.7	196.9	133.7	116.1	96.4
	(F)	1,533.5	1,930.3	486.6	185.5	128.7

本年度の借入額は、前年度に比べ4,602,200,000円(94.0%)減少した291,600,000円となっている。借入額の減少は、主に施設整備事業債の減少によるものである。

元金の償還額は、前年度に比べ26,745,185円(21.7%)増加した150,004,353円となり、当年度末未償還額は141,595,647円(2.2%)増加した6,520,161,673円となっている。

(5) 財政状況

(ア) 資産

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比較増減額	増減率
固 定 資 産	7,587,401,721	7,792,539,965	△ 205,138,244	△ 2.6
有 形 固 定 資 産	7,266,263,390	7,454,531,685	△ 188,268,295	△ 2.5
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	320,529,031	337,398,980	△ 16,869,949	△ 5.0
流 動 資 産	4,259,094,746	3,886,323,510	372,771,236	9.6
現 金 預 金	3,528,399,334	2,955,602,663	572,796,671	19.4
未 収 金	720,966,757	900,695,351	△ 179,728,594	△ 20.0
貯 蔵 品	8,170,481	28,655,137	△ 20,484,656	△ 71.5
前 払 費 用	1,393,174	1,205,359	187,815	15.6
そ の 他 流 動 資 産	165,000	165,000	0	0.0
繰 延 勘 定	0	0	0	—
退 職 給 与 金	0	0	0	—
控 除 対 象 外 消 費 税 額	0	0	0	—
合 計	11,846,496,467	11,678,863,475	167,632,992	1.4

本年度の資産は、前年度に比べ固定資産で2.6%減少の7,587,401,721円、流動資産で9.6%増加の

4,259,094,746円、全体では167,632,992円(1.4%)増加の11,846,496,467円となっている。

(イ) 負債・資本

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
負 債	8,710,889,503	8,573,527,889	137,361,614	1.6
固 定 負 債	7,015,980,079	7,059,521,584	△ 43,541,505	△ 0.6
企 業 債	6,208,041,807	6,228,561,673	△ 20,519,866	△ 0.3
修 繕 引 当 金	178,000,000	178,000,000	0	0.0
退 職 給 付 引 当 金	629,938,272	652,959,911	△ 23,021,639	△ 3.5
流 動 負 債	701,865,805	462,657,699	239,208,106	51.7
企 業 債	312,119,866	150,004,353	162,115,513	108.1
未 払 金	249,830,400	193,431,744	56,398,656	29.2
賞 与 引 当 金	97,682,000	85,870,000	11,812,000	13.8
法 定 福 利 費 引 当 金	18,254,000	15,062,000	3,192,000	21.2
預 り 金	23,979,539	18,289,602	5,689,937	31.1
繰 延 収 益	993,043,619	1,051,348,606	△ 58,304,987	△ 5.5
長 期 前 受 金	993,043,619	1,051,348,606	△ 58,304,987	△ 5.5
資 本	3,135,606,964	3,105,335,586	30,271,378	1.0
資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	0	0.0
自 己 資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	0	0.0
借 入 資 本 金	0	0	0	—
剰 余 金	1,124,353,688	1,094,082,310	30,271,378	2.8
資 本 剰 余 金	8,591,810	8,591,810	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,115,761,878	1,085,490,500	30,271,378	2.8
合 計	11,846,496,467	11,678,863,475	167,632,992	1.4

負債・資本の合計は、前年度に比べ167,632,992円(1.4%)増加の11,846,496,467円となっている。

その内訳として、負債は、固定負債が43,541,505円(0.6%)減少の7,015,980,079円となり、流動負債が239,208,106円(51.7%)増加の701,865,805円となっている。

次に、資本は、資本金が同額の2,011,253,276円、剰余金が30,271,378円(2.8%)増加の1,124,353,688円となっている。

(ウ) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	30,271,378	31,521,455	△ 1,250,077
減価償却費	456,410,175	129,740,025	326,670,150
長期前受金戻入額 (△)	△ 142,036,164	△ 64,472,139	△ 77,564,025
受取利息 (△)	△ 2,465,000	△ 2,293,698	△ 171,302
支払利息	64,935,510	29,349,188	35,586,322
有形固定資産除却費	12,943,120	46,637,317	△ 33,694,197
固定資産売却益 (△)	0	△ 580,000	580,000
引当金の増加・減少 (△)	△ 9,967,540	95,564,105	△ 105,531,645
未収金の減少・増加 (△)	181,678,495	△ 308,878,107	490,556,602
未払金の増加・減少 (△)	56,398,656	△ 421,547,748	477,946,404
前払費用の減少・増加 (△)	△ 187,815	△ 53,147	△ 134,668
たな卸資産の減少・増加 (△)	20,484,656	3,561,006	16,923,650
長期前払消費税の減少・増加 (△)	16,869,949	△ 337,398,980	354,268,929
預り金の増加・減少 (△)	5,689,937	△ 2,995,439	8,685,376
その他資産の減少・増加 (△)	0	5,000	△ 5,000
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	691,025,357	△ 801,841,162	1,492,866,519
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得 (△)	△ 271,622,000	△ 920,535,814	648,913,814
建物改良費 (△)	△ 9,463,000	△ 4,483,736,714	4,474,273,714
調査費 (△)	0	△ 80,824	80,824
補助金収入	8,729,000	823,951,361	△ 815,222,361
一般会計からの繰入金	75,002,177	65,713,970	9,288,207
固定資産売却代金	0	3,770,000	△ 3,770,000
受取利息	2,465,000	2,293,698	171,302
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 194,888,823	△ 4,508,624,323	4,313,735,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	291,600,000	4,893,800,000	△ 4,602,200,000
企業債の償還 (△)	△ 150,004,353	△ 123,259,168	△ 26,745,185
支払利息 (△)	△ 64,935,510	△ 29,349,188	△ 35,586,322
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	76,660,137	4,741,191,644	△ 4,664,531,507
資金増減額 ④=①+②+③	572,796,671	△ 569,273,841	1,142,070,512
期首資金残高 ⑤	2,955,602,663	3,524,876,504	△ 569,273,841
期末資金残高 ⑥=④+⑤	3,528,399,334	2,955,602,663	572,796,671

キャッシュ・フロー計算書の期末資金残高は、572,796,671円(19.4%)増加の3,528,399,334円となっている。

その内訳として、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,492,866,519円増加した691,025,357円、投資活動によるキャッシュ・フローは、4,313,735,500円増加したマイナス194,888,823円、財務活動によるキャッシュ・フローは、4,664,531,507円減少した76,660,137円となっている。

7 ま と め

本年度の業務の状況は、入院患者 51,181 人、外来患者 137,957 人となっており、前年度に比べ入院患者が 3,577 人(7.5%)、外来患者が 21,377 人(18.3%)増加した。全体では 24,954 人(15.2%)の増加となっている。

予算の執行状況をみると、予算現額に対し事業収益は 102.5%の収入となっており、事業費用は 98.4%の執行となっている。

経営成績をみると、収益的収支(消費税抜)において、医業収益は前年度に比べ 635,753,702 円(16.8%)増の 4,426,627,532 円、医業費用は前年度に比べ 774,742,746 円(20.7%)増の 4,508,923,131 円となり、医業利益は前年度に比べ 138,989,044 円(245.2%)減の 82,295,599 円の赤字となっている。また、医業活動による能率を示す医業収支比率は前年度に比べ 3.3%減の 98.2%となっている。

事業全体をみると、総収益は前年度に比べ 746,696,632 円(18.6%)増の 4,769,400,482 円、総費用は 747,946,709 円(18.7%)増の 4,739,129,104 円となり、純利益は前年度と比べ 1,250,077 円(4.0%)減の 30,271,378 円の黒字となっている。病院の全活動による能率を示す総収支比率は前年度に比べ 0.2%減の 100.6%となっている。

資本的収支(消費税込)においては、前年度に比べ資本的収入は 5,412,210,754 円(93.5%)減の 375,331,177 円、資本的支出は 5,411,435,347 円(92.3%)減の 453,576,153 円となり、78,244,976 円の収支不足額を生じ、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

また、本年度は一般会計から 304,097,309 円が繰り入れられている。

以上が本年度の経営状況であるが、平成 27 年度では、血液培養自動分析装置、尿検査自動分析装置、内視鏡システム、生理検査システム等を更新するほか、CT、MRI、心臓血管撮影装置等の高度医療機器の活用による医療の機能の向上に努めている。

平成 24 年 7 月から医療安全の確保と看護の質の向上を図るため「看護基準 7 対 1」を取得し、また、病院の耐震化を図るため、平成 26 年 12 月より新病院に移転し、「市民が安心して暮せ、心の支えとなる病院に」を目標として積極的に医療活動を推進している。

なお、キャッシュ・フロー計算書によると平成 26 年度は建設工事に係る補助金の未収金などもあり約 5 億 7,000 万円減少となっていたが、平成 27 年度では、新病院の建設完了に伴う大きな増減を除けば主に減価償却費の増により、約 5 億 7,300 万円増加となっている。平成 28 年度以降も現金の支出を伴わない費用である減価償却費は増加したままとなるので、今後は健全経営を判断する上で、当年度純利益とキャッシュ・フロー計算書の双方を勘案していく必要がある。

最後に、今後も医師、看護師、医療技術者の確保に努める中で、地域に開かれた市立病院として、継続的に公立病院としての役割が果たせるよう望むものである。

付 表 1

業 務 実 績 表

(単位：床・人・%・円)

区 分		27年度	26年度	25年度	す う 勢 比 率			備 考	
					27年度	26年度	25年度		
病 床 数		194	208.7	216	89.8	96.6	100.0		
取 扱 患 者 数	外 来	年間延べ人員 1日平均	137,957 469.2	116,580 409.1	115,932 401.2	119.0 116.9	100.6 102.0	100.0 100.0	
	入 院	年間延べ人員 1日平均	51,181 139.8	47,604 130.4	49,897 142.9	102.6 97.8	95.4 91.3	100.0 100.0	
	計	年間延べ人員 1日平均	189,138 609.0	164,184 539.5	165,829 544.1	114.1 111.9	99.0 99.2	100.0 100.0	
	病 床 利 用 率		72.1	62.5	63.3	113.9	98.7	100.0	※注1
	外 来 入 院 患 者 比 率		269.5	244.9	232.3	116.0	105.4	100.0	※注2
	職 員 数	医 師	31	29	26	119.2	111.5	100.0	
看 護 師		149	127	122	122.1	104.1	100.0		
医 療 技 術 職 員		40	37	34	117.6	108.8	100.0		
事 務 職 員		13	15	15	86.7	100.0	100.0		
技 能 労 務 職 員		1	1	1	100.0	100.0	100.0		
嘱 託 医 師		8	8	5	160.0	160.0	100.0		
臨 時 職 員		109	98	99	110.1	99.0	100.0		
計		351	315	302	116.2	104.3	100.0		
患 者 1 人 当 り 医 業 収 益		23,404	23,089	22,308	104.9	103.5	100.0	※注3	
患 者 1 人 当 り 医 業 費 用		23,839	22,744	21,061	113.2	108.0	100.0	※注4	
患 者 1 人 当 り 入 院 収 益		51,899	48,685	46,776	111.0	104.1	100.0	※注5	
患 者 1 人 当 り 外 来 収 益		11,005	10,832	10,003	110.0	108.3	100.0	※注6	
患 者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益		22,071	21,808	21,067	104.8	103.5	100.0	※注7	

※注1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

※病床数は、平成26年11月までは216床、同年12月から194床となっている。

付 表 2

比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	27 年 度	26 年 度	25 年 度
医 業 収 益	4,426,627,532	3,790,873,830	3,699,286,733
入 院 収 益	2,656,251,643	2,317,614,849	2,333,965,451
外 来 収 益	1,518,168,884	1,262,847,791	1,159,632,482
そ の 他 医 業 収 益	194,152,005	153,843,190	153,676,800
他 会 計 負 担 金	58,055,000	56,568,000	52,012,000
医 業 外 収 益	342,213,249	223,411,460	119,234,065
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,465,000	2,293,698	3,197,340
他 会 計 負 担 金	171,040,132	128,820,272	90,517,826
他 会 計 補 助 金	4,000,000	3,718,600	3,437,200
県 補 助 金	8,707,936	13,024,660	12,701,593
患 者 外 給 食 収 益	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	142,036,164	64,472,139	0
そ の 他 医 業 外 収 益	13,964,017	11,082,091	9,380,106
国 庫 補 助 金	0	0	0
特 別 利 益	559,701	8,418,560	11,822,957
過 年 度 損 益 修 正 益	559,701	7,838,560	11,822,957
固 定 資 産 売 却 益	0	580,000	0
収 益 合 計	4,769,400,482	4,022,703,850	3,830,343,755
医 業 費 用	4,508,923,131	3,734,180,385	3,492,587,951
給 与 費	2,254,379,735	1,889,344,881	1,828,576,255
材 料 費	1,130,665,037	972,336,907	919,855,267
経 費	625,754,122	685,421,597	538,209,385
減 価 償 却 費	456,410,175	129,740,025	151,472,948
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	16,869,949	0	0
資 産 減 耗 費	12,943,120	46,637,317	42,726,687
研 究 研 修 費	11,900,993	10,699,658	11,747,409
医 業 外 費 用	214,212,025	137,164,752	127,583,509
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	64,935,510	29,349,188	4,679,009
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0
雑 損 失	149,276,515	107,815,564	122,904,500
特 別 損 失	15,993,948	119,837,258	5,514,438
過 年 度 損 益 修 正 損	15,993,948	119,837,258	5,514,438
費 用 合 計	4,739,129,104	3,991,182,395	3,625,685,898
当 年 度 純 利 益	30,271,378	31,521,455	204,657,857
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	358,069,962	204,657,857	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	121,890,650	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	388,341,340	358,069,962	204,657,857

計 算 書

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
92.8	94.2	96.6	119.7	102.5	100.0
55.7	57.6	60.9	113.8	99.3	100.0
31.8	31.4	30.3	130.9	108.9	100.0
4.1	3.8	4.0	126.3	100.1	100.0
1.2	1.4	1.4	111.6	108.8	100.0
7.2	5.6	3.1	287.0	187.4	100.0
0.1	0.1	0.1	77.1	71.7	100.0
3.6	3.2	2.4	189.0	142.3	100.0
0.1	0.1	0.1	116.4	108.2	100.0
0.2	0.3	0.3	68.6	102.5	100.0
—	—	—	—	—	—
3.0	1.6	—	—	—	—
0.3	0.3	0.2	148.9	118.1	100.0
—	—	—	—	—	—
0.0	0.2	0.3	4.7	71.2	100.0
0.0	0.2	0.3	4.7	66.3	100.0
—	0.0	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	124.5	105.0	100.0
95.1	93.6	96.3	129.1	106.9	100.0
47.6	47.3	50.4	123.3	103.3	100.0
23.9	24.4	25.4	122.9	105.7	100.0
13.2	17.2	14.8	116.3	127.4	100.0
9.6	3.3	4.2	301.3	85.7	100.0
0.4	—	—	—	—	—
0.3	1.2	1.2	30.3	109.2	100.0
0.3	0.3	0.3	101.3	91.1	100.0
4.5	3.4	3.5	167.9	107.5	100.0
1.4	0.7	0.1	1,387.8	627.3	100.0
—	—	—	—	—	—
3.1	2.7	3.4	121.5	87.7	100.0
0.3	3.0	0.2	290.0	2,173.2	100.0
0.3	3.0	0.2	290.0	2,173.2	100.0
100.0	100.0	100.0	130.7	110.1	100.0
			14.8	15.4	100.0
			—	—	—
			—	—	—
			189.8	175.0	100.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	27 年 度	26 年 度	25 年 度
有 形 固 定 資 産	7,266,263,390	7,454,531,685	2,241,446,201
土 地	340,337,606	340,337,606	334,021,991
建 物	5,515,599,609	5,745,103,942	97,997,012
構 築 物	15,486,734	17,018,389	6,944,735
器 械 備 品	1,393,562,001	1,350,507,984	568,866,554
車 両	1,277,440	1,563,764	2,353,487
建 設 仮 勘 定	0	0	1,231,262,422
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	609,300
電 話 加 入 権	609,300	609,300	609,300
投 資 そ の 他 の 資 産	320,529,031	337,398,980	0
長 期 貸 付 金	0	0	0
長 期 前 払 消 費 税	320,529,031	337,398,980	0
流 動 資 産	4,259,094,746	3,886,323,510	4,155,904,297
現 金 預 金	3,528,399,334	2,955,602,663	3,524,876,504
未 収 金	720,966,757	900,695,351	597,489,438
貯 蔵 品	8,170,481	28,655,137	32,216,143
前 払 費 用	1,393,174	1,205,359	1,152,212
そ の 他 流 動 資 産	165,000	165,000	170,000
繰 延 勘 定	0	0	0
退 職 給 与 金	0	0	0
控 除 対 象 外 消 費 税 額	0	0	0
合 計	11,846,496,467	11,678,863,475	6,397,959,798

照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
61.3	63.8	35.0	324.2	332.6	100.0
2.9	2.9	5.2	101.9	101.9	100.0
46.6	49.2	1.5	5628.3	5862.5	100.0
0.1	0.1	0.1	223.0	245.1	100.0
11.8	11.6	8.9	245.0	237.4	100.0
0.0	0.0	0.0	54.3	66.4	100.0
—	—	19.2	0.0	0.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2.7	2.9	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
2.7	2.9	—	—	—	—
36.0	33.3	65.0	102.5	93.5	100.0
29.8	25.3	55.1	100.1	83.8	100.0
6.1	7.7	9.3	120.7	150.7	100.0
0.1	0.2	0.5	25.4	88.9	100.0
0.0	0.0	0.0	120.9	104.6	100.0
0.0	0.0	0.0	97.1	97.1	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	185.2	182.5	100.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	27 年 度	26 年 度	25 年 度
固 定 負 債	7,015,980,079	7,059,521,584	842,000,000
企 業 債	6,208,041,807	6,228,561,673	0
修 繕 引 当 金	178,000,000	178,000,000	178,000,000
退 職 給 付 引 当 金	629,938,272	652,959,911	664,000,000
流 動 負 債	701,865,805	462,657,699	636,264,533
企 業 債	312,119,866	150,004,353	0
未 払 金	249,830,400	193,431,744	614,979,492
賞 与 引 当 金	97,682,000	85,870,000	0
法 定 福 利 費 引 当 金	18,254,000	15,062,000	0
預 り 金	23,979,539	18,289,602	21,285,041
繰 延 収 益	993,043,619	1,051,348,606	0
長 期 前 受 金	993,043,619	1,051,348,606	0
負 債 合 計	8,710,889,503	8,573,527,889	1,478,264,533
資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	3,619,278,470
自 己 資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	2,011,253,276
借 入 資 本 金	0	0	1,608,025,194
企 業 債	0	0	1,608,025,194
長 期 借 入 金	0	0	0
剰 余 金	1,124,353,688	1,094,082,310	1,300,416,795
資 本 剰 余 金	8,591,810	8,591,810	368,338,400
他 会 計 負 担 金	5,812,386	5,812,386	1,728,000
国 庫 (県) 補 助 金	0	0	363,135,400
受 贈 財 産 評 価 額	2,779,424	2,779,424	3,475,000
利 益 剰 余 金	1,115,761,878	1,085,490,500	932,078,395
減 債 積 立 金	613,014,744	613,014,744	613,014,744
利 益 積 立 金	114,405,794	114,405,794	114,405,794
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	388,341,340	358,069,962	204,657,857
資 本 合 計	3,135,606,964	3,105,335,586	4,919,695,265
合 計	11,846,496,467	11,678,863,475	6,397,959,798

照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
59.2	60.4	13.2	833.3	838.4	100.0
52.4	53.3	—	—	—	—
1.5	1.5	2.8	100.0	100.0	100.0
5.3	5.6	10.4	94.9	98.3	100.0
5.9	4.0	9.9	110.3	72.7	100.0
2.6	1.3	—	—	—	—
2.1	1.7	9.6	40.6	31.5	100.0
0.8	0.7	—	—	—	—
0.2	0.1	—	—	—	—
0.2	0.2	0.3	112.7	85.9	100.0
8.4	9.0	—	—	—	—
8.4	9.0	—	—	—	—
73.5	73.4	23.1	589.3	580.0	100.0
17.0	17.2	56.6	55.6	55.6	100.0
17.0	17.2	31.4	100.0	100.0	100.0
—	—	25.1	0.0	0.0	100.0
—	—	25.1	0.0	0.0	100.0
—	—	—	—	—	—
9.5	9.4	20.3	86.5	84.1	100.0
0.1	0.1	5.8	2.3	2.3	100.0
0.0	0.0	0.0	336.4	336.4	100.0
—	—	5.7	0.0	0.0	100.0
0.0	0.0	0.1	80.0	80.0	100.0
9.4	9.3	14.6	119.7	116.5	100.0
5.2	5.2	9.6	100.0	100.0	100.0
1.0	1.0	1.8	100.0	100.0	100.0
3.3	3.1	3.2	189.8	175.0	100.0
26.5	26.6	76.9	63.7	63.1	100.0
100.0	100.0	100.0	185.2	182.5	100.0

財務比率等一覽表

(單位：%)

項 目		算 式	比 率		
			27 年 度	26 年 度	25 年 度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	64.0	66.7	35.0
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	36.0	33.3	65.0
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	59.2	60.4	38.3
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	5.9	4.0	9.9
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	26.5	26.6	51.8
財 務 比 率	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	242.0	250.9	67.7
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	74.7	76.7	38.9
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	606.8	840.0	653.2
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	605.4	833.5	647.9
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	502.7	638.8	554.0
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	277.8	276.1	93.2
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	223.8	227.3	74.0
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	22.4	14.9	19.2

〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉

- | | | |
|------------|---|--|
| 1 固定資産構成比率 | } | は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。 |
| 2 流動資産構成比率 | | |
| 3 固定負債構成比率 | } | は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。 |
| 4 流動負債構成比率 | | |
| 5 自己資本構成比率 | | |

〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。〉

- | | | |
|-----------|---|-----------------------------------|
| 6 固定比率 | } | は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 |
| 7 固定長期適合率 | | |

一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、これを自己資本のみでなく借入資本金によってまかなっているため、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。

- 8 流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
- 9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
- 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
- 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。
- | | | |
|-----------|---|--|
| 12 固定負債比率 | } | は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。 |
| 13 流動負債比率 | | |

付表 4-2

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			27 年 度	26 年 度	25 年 度
回 転 率 (回)	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.38	0.42	0.68
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	1.42	1.02	1.20
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	0.60	0.90	3.90
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	1.09	0.94	0.99
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	5.46	5.06	6.31
収 益 率 そ の 他 の 比 率	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	0.3	0.3	3.8
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	1.0	0.8	6.6
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.6	100.8	105.6
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	98.2	101.5	105.9
	23 人件費対 医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	50.9	49.8	49.4
24 人件費対 医業費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	50.0	50.6	52.4	

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- | | |
|-------------------|------------------|
| ① 総資産＝貸借対照表の資産合計 | ② 総資本＝資本＋負債 |
| ③ 固定負債＝固定負債＋借入資本金 | ④ 自己資本＝自己資本金＋剰余金 |
| ⑤ 不良債務＝流動負債－流動資産 | ⑥ 平均＝1／2(期首＋期末) |

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

説

明

〈回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。

15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。

16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。

17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。

18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。

21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。

22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。

23 人件費対医業収益比率は医業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

24 人件費対医業費用比率は医業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		27年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
			27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	
医	給 与 費	給料	820,730,886	17.3	18.3	19.1	12.6	5.3	1.0
		手当	663,265,238	14.0	14.2	16.0	17.1	△2.5	2.8
		賃金	82,424,652	1.7	1.6	1.4	30.1	23.4	△4.7
		報酬	197,380,622	4.2	4.1	4.5	21.9	△0.9	14.3
		法定福利費	295,753,337	6.2	6.3	6.9	16.8	1.2	0.0
		退職給与金	78,889,000	1.7	0.4	2.5	439.2	△83.8	△50.1
		賞与引当金繰入額	97,682,000	2.1	2.2	—	13.8	—	—
		法定福利費引当金繰入額	18,254,000	0.4	0.4	—	21.2	—	—
		小計 (A)	2,254,379,735	47.6	47.3	50.4	19.3	3.3	△2.6
		材 料 費	薬品費	688,187,153	14.5	15.4	15.9	11.7	7.1
診療材料費	433,385,142		9.1	8.2	9.1	31.7	△0.2	10.0	
給食材料費	15,000		0.0	0.0	0.0	△64.1	△17.7	△4.1	
医療消耗備品費	9,077,742		0.2	0.7	0.4	△66.4	82.2	77.2	
小計 (B)	1,130,665,037		23.9	24.4	25.4	16.3	5.7	20.9	
業 費 用	経 費	厚生福利費	368,813	0.0	0.0	0.0	23.3	△7.6	21.7
		報償費	41,726,856	0.9	0.6	0.9	65.9	△25.8	20.7
		旅費交通費	158,167	0.0	0.0	0.0	848.0	△69.2	△76.3
		職員被服費	1,257,550	0.0	0.0	0.1	△19.5	△66.0	198.2
		消耗品費	16,320,013	0.3	0.4	0.4	15.4	10.3	△7.0
		消耗備品費	6,635,951	0.1	2.0	0.1	△91.6	2,325.2	△29.6
		光熱水費	78,217,287	1.7	1.7	1.3	16.4	46.1	10.6
		燃料費	236,138	0.0	0.1	0.0	△92.8	1,137.6	0.3
		食料費	72,737	0.0	0.0	0.0	10.1	△37.5	103.9
		印刷製本費	2,034,149	0.0	0.0	0.0	75.3	△1.8	△18.8
		修繕費	4,945,466	0.1	0.2	0.5	△50.0	△41.7	△57.7
		保険料	6,556,323	0.1	0.2	0.2	△13.0	△6.7	△2.8
		賃借料	73,269,155	1.5	1.6	1.7	11.3	6.3	13.7
		使用料	5,610,256	0.1	0.1	—	4.3	—	—
		手数料	567,636	0.0	0.0	—	△60.6	—	—
		通信運搬費	5,501,084	0.1	0.6	0.2	△76.4	315.1	1.0
		委託料	367,246,947	7.7	9.0	9.0	2.4	9.6	6.1
		負担金補助及び交付金	12,782,222	0.3	0.4	0.4	△12.3	△2.7	16.0
		補償補てん及び賠償金	31,860	0.0	—	—	—	—	—
		公課費	51,000	0.0	0.0	—	178.7	—	—
諸会費	812,150	0.0	0.0	0.0	△15.4	14.5	△4.7		
交際費	0	—	—	0.0	—	—	—		
雑費	0	—	—	—	—	—	—		
貸倒引当金繰入額	1,352,362	0.0	0.1	—	△76.2	—	—		
小計 (C)	625,754,122	13.2	17.2	14.8	△8.7	27.4	1.0		
減 価 償 却 費	建築物	220,555,363	4.7	0.3	1.5	2,010.4	△81.1	△37.8	
	構築物	1,531,655	0.0	—	0.0	—	—	△0.6	
	器械備品	234,036,833	4.9	3.0	2.6	96.4	25.9	2.8	
	車両	286,324	0.0	0.0	0.0	85.0	△17.7	15.5	
	小計 (D)	456,410,175	9.6	3.3	4.2	251.8	△14.3	△17.0	
定 額 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	長期前払消費税勘定償却	16,869,949	0.4	—	—	—	—	—	
	小計 (E)	16,869,949	0.4	—	—	—	—	—	

医 業 費 用	資産 減耗 費	たな卸資産減耗費	0	—	—	—	—	—	—	
		固定資産除却費	12,943,120	0.3	1.2	1.2	△72.2	9.2	816.2	
		小計 (F)	12,943,120	0.3	1.2	1.2	△72.2	9.2	816.2	
	研 究 費	研 究 材 料 費	研究材料費	1,413	0.0	0.0	0.0	12.1	△78.4	—
			謝金	0	—	—	—	—	—	—
		旅 行 費	図書費	1,676,158	0.0	0.0	0.0	34.3	△3.0	△11.4
			研究雑費	7,957,619	0.2	0.2	0.2	23.2	△7.5	1.9
		小計 (G)	11,900,993	0.3	0.3	0.3	△24.2	△13.9	2.3	
	合計 (A) ~ (G) (㉞)		4,508,923,131	95.1	93.6	96.3	20.7	6.9	3.6	
	医 業 外 費	支払利息及び企業債取扱諸費		64,935,510	1.4	0.7	0.1	121.3	527.3	59.6
患者外給食材料費		0	—	—	—	—	—	—		
雑損失		149,276,515	3.1	2.7	3.4	38.5	△12.3	73.8		
合計 (I)		214,212,025	4.5	3.4	3.5	56.2	7.5	73.2		
特別 損失	過年度損益修正損		15,993,948	0.3	3.0	0.2	△86.7	2,073.2	△7.8	
	合計 (㉟)		15,993,948	0.3	3.0	0.2	△86.7	2,073.2	△7.8	
総合計 (㉞) + (I) + (㉟)		4,739,129,104	100.0	100.0	100.0	18.7	10.1	5.1		

資 本 の 収 支 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		27年度決算額	構 成 比 率			対前年度増減率		
			27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
収 入	他会計負担金	75,002,177	20.0	1.1	3.9	14.1	22.8	12.2
	他会計長期借入金	0	—	—	—	—	—	—
	企業債	291,600,000	77.7	84.6	79.9	△94.0	347.3	298.0
	補助金	8,729,000	2.3	14.2	16.2	△98.9	272.4	—
	保証金	0	—	0.0	—	△100.0	—	—
	固定資産売却代金	0	—	0.1	—	△100.0	—	—
合 計		375,331,177	100.0	100.0	100.0	△93.5	322.8	324.3
支 出	建設改良費	281,085,000	65.2	97.8	92.7	△94.8	326.9	373.9
	投資	0	—	—	—	—	—	—
	企業債償還金	150,004,353	34.8	2.2	7.3	21.7	24.5	13.7
	保証金	0	—	—	—	—	—	△100.0
	合 計		431,089,353	100.0	100.0	100.0	△92.2	305.0
収支差引額		△55,758,176	/	/	/	/	/	/

水 道 事 業

坂出市水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 27 年度坂出市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 28 年 6 月 1 日から同年 7 月 25 日まで

3 審査に付された書類

平成 27 年度決算報告書

- 〃 キャッシュ・フロー計算書
- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 事業報告書
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 固定資産明細書
- 〃 企業債明細書

4 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算報告書及び決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績及び財政状況についても分析を加え検討した。

5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、平成 28 年 3 月 31 日をもって終了した経営成績及び財政状況を適正に表示していると認める。

6 審査の概要

(1) 業務の状況

普及の状況

(単位：人・%・戸)

年度	総人口 (A)	給水人口 (B)	普及率 (B) / (A)	給水戸数 (D)
27	54,595	54,495	99.8	25,935
26	55,103	55,003	99.8	25,876
25	55,661	55,561	99.8	25,839
24	56,235	56,135	99.8	25,742
23	56,801	56,701	99.8	25,678

※総人口＝住民基本台帳＋外国人登録による

総人口に対する給水人口の普及率は99.8%(26年度全国平均97.0%)を維持している。給水人口は前年度に比べ508人減少し、給水戸数は59戸増加している。少子高齢化の進行や家族構成の変化に伴い、給水人口は減少傾向にあるが、給水戸数は増加傾向にある。

水量の状況

(単位：m³・%)

年度	配水量 (A)	有収水量 (B)	有収率 (B) / (A)	対前年度増減率		年間一人当り 使用水量
				配水量	有収水量	
27	7,941,791	6,674,103	84.0	△6.2	△0.2	122
26	8,464,147	6,684,588	79.0	1.3	△2.4	122
25	8,351,617	6,847,343	82.0	△0.3	△0.4	123
24	8,374,537	6,876,617	82.1	△0.9	△1.5	123
23	8,452,137	6,980,776	82.6	△1.2	△2.1	123

水源及び浄水場から送り出した水道水の量である配水量は前年度に比べ522,356m³(6.2%)減少し、水道料金の対象となる有収水量については10,485m³(0.2%)減少している。有収率は前年度より5.0%上昇した84.0%(平成26年度全国平均91.8%)となっている。有収水量は年々減少傾向で、配水量は従来の横ばい傾向が大きく減少し、有収率はやや低下傾向にあったものが大きく改善している。

年間一人当たりの使用水量は122m³である。

水道施設の利用状況

(単位：m³・%)

年度	1日配水能力 (A)	1日平均配水量 (B)	1日最大配水量 (C)	施設利用率 (B)／(A)	負荷率 (B)／(C)	最大稼働率 (C)／(A)
27	39,535	21,699	24,731	54.9	87.7	62.6
26	45,235	23,189	25,536	51.3	90.8	56.5
25	45,235	22,881	25,797	50.6	88.7	57.0
24	45,235	22,944	25,972	50.7	88.3	57.4
23	45,235	23,093	26,288	51.1	87.8	58.1

1日平均配水量は前年度に比べ1,490m³(6.4%)減少し、1日最大配水量については805m³(3.2%)減少している。このほか施設の効率性を示す指標である施設利用率、負荷率、最大稼働率は前年度に比べ、施設利用率が3.6%増加、負荷率が3.1%減少、最大稼働率が6.1%上昇している。1日平均配水量、1日最大配水量ともに全体としてやや減少傾向にあり、負荷率については横ばい傾向にある。

なお、1日配水能力が平成27年度で5,700m³減少した39,535m³となっているのは、予備水源として認可を受けていた川津浄水場を配水能力の認可から外したことなどによるものである。

単 価 の 比 較

(単位：円)

年 度	供給単価(A)	給水原価(B)	(A)－(B)	総収益単価(C)	総費用単価(D)	(C)－(D)
	給水収益＋簡易 水道収益 有収水量	経常費用－(受託 工事費＋材料及び 不用品等売却原価) 有収水量		総 収 益 有収水量	総 費 用 有収水量	
27	183.25	176.68	6.57	200.74	177.42	23.32
26	183.52	189.80	△6.28	210.35	194.69	15.66
25	183.27	173.86	9.41	188.40	174.55	13.85
24	183.25	178.18	5.07	189.82	181.02	8.80
23	183.49	179.00	4.49	190.81	182.44	8.37

有収水量1m³当たりの供給単価は183円25銭で、前年度に比べ27銭低下している。給水原価は176円68銭で前年度に比べ13円12銭低下している。原価収支としては、1m³当たり(供給単価－給水原価)6円57銭の黒字を生じている。

また、有収水量1m³当たりの総収益に対する単価と総費用に対する単価の比較では23円32銭の黒字となっている。

(2) 予算の執行状況

(7) 収益的収入および支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	1,455,798,000	1,439,700,985	△16,097,015	98.9
営 業 収 益	1,359,526,000	1,322,475,353	△37,050,647	97.3
営 業 外 収 益	96,257,000	117,225,632	20,968,632	121.8
特 別 利 益	15,000	0	△15,000	0.0
事 業 費 用	1,387,780,000	1,250,053,399	△137,726,601	90.1
営 業 費 用	1,278,662,877	1,143,010,776	△135,652,101	89.4
営 業 外 費 用	106,817,123	106,817,123	0	100.0
特 別 損 失	2,000,000	225,500	△1,774,500	11.3
予 備 費	300,000	0	△300,000	0.0

※消費税を含む

事業収益の決算額は1,439,700,985円で予算現額に対して98.9%の収入割合となり、事業費用の決算額は1,250,053,399円で90.1%の支出割合となっている。本年度も純利益が発生している。

(1) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	299,933,000	298,053,800	0	△1,879,200	99.4
企 業 債	220,000,000	210,000,000	0	△10,000,000	95.5
補 助 金	52,236,000	32,428,000	0	△19,808,000	62.1
工 事 負 担 金	19,900,000	46,585,800	0	26,685,800	234.1
消 火 栓 新 設 負 担 金	7,776,000	9,040,000	0	1,264,000	116.3
固 定 資 産 売 却 代 金	21,000	0	0	△21,000	0.0
資 本 的 支 出	767,901,000	726,934,361	0	△40,966,639	94.7
建 設 改 良 費	520,446,000	479,480,356	0	△40,965,644	92.1
企 業 債 償 還 金	247,455,000	247,454,005	0	△995	100.0

※消費税を含む

資本的収入の決算額は298,053,800円で予算現額に対して99.4%の収入割合となり、資本的支出の決算額は726,934,361円で94.7%の支出割合となっている。この結果、支出が収入を上回り428,880,561円の不足額を生じ、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

(3) 経営成績

経 営 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
総 収 益 (A)	1,339,753,354	1,406,120,121	△ 66,366,767	△ 4.7
経 常 収 益 (B)	1,339,753,354	1,406,120,121	△ 66,366,767	△ 4.7
営 業 収 益 (C)	1,224,665,726	1,235,335,699	△ 10,669,973	△ 0.9
総 費 用 (D)	1,184,135,619	1,301,404,732	△ 117,269,113	△ 9.0
経 常 費 用 (E)	1,183,910,119	1,281,395,557	△ 97,485,438	△ 7.6
営 業 費 用 (F)	1,099,861,911	1,194,379,626	△ 94,517,715	△ 7.9
純 利 益 (A) - (D)	155,617,735	104,715,389	50,902,346	48.6
経 常 利 益 (B) - (E) = (G)	155,843,235	124,724,564	31,118,671	24.9
営 業 利 益 (C) - (F)	124,803,815	40,956,073	83,847,742	204.7
総 収 支 比 率 (A) / (D)	113.1 %	108.0 %		
経 常 収 支 比 率 (B) / (E)	113.2 %	109.7 %		
経 常 利 益 比 率 (G) / (C)	12.7 %	10.1 %		
営 業 収 支 比 率	111.7 %	103.8 %		

※経常収益＝営業収益＋営業外収益

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

※消費税を除く

本年度の総収益は、前年度に比べ 66,366,767 円(4.7%)減収の 1,339,753,354 円で、総費用は 117,269,113 円(9.0%)減少の 1,184,135,619 円となっており、差引 155,617,735 円の純利益が生じている。

(ア) 収 益

収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,224,665,726	1,235,335,699	△10,669,973	△0.9
給 水 収 益	1,218,707,560	1,222,521,065	△3,813,505	△0.3
受 託 工 事 収 益	1,560,766	8,554,764	△6,993,998	△81.8
簡 易 水 道 事 業 収 益	4,298,200	4,255,270	42,930	1.0
他 会 計 負 担 金	96,000	0	96,000	—
そ の 他 営 業 収 益	3,200	4,600	△1,400	△30.4
営 業 外 収 益	115,087,628	170,784,422	△55,696,794	△32.6
分 担 金	16,050,000	12,690,000	3,360,000	26.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,150,000	1,695,342	△545,342	△32.2
他 会 計 補 助 金	920,000	1,242,000	△322,000	△25.9
引 当 金 戻 入 益	42,706,347	120,260,792	△77,554,445	△64.5
長 期 前 受 金 戻 入	30,289,524	23,224,855	7,064,669	30.4
雑 収 益	23,971,757	11,671,433	12,300,324	105.4
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
合 計	1,339,753,354	1,406,120,121	△66,366,767	△4.7

本年度の営業収益は、前年度に比べ主に給水収益、受託工事収益が減少したことにより、全体で10,669,973円(0.9%)減収の1,224,665,726円となっている。給水収益は給水人口の減少に比例して、年々減少している。

営業外収益は、前年度に比べ雑収益等が増加したものの、引当金戻入益等が減少したことにより、全体では55,696,794円(32.6%)減収の115,087,628円となっている。

また、本年度も特別利益は発生していない。

収益全体の状況としては、前年度に比べ66,366,767円(4.7%)減収の1,339,753,354円となっている。

(1) 費用

費用の状況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,099,861,911	1,194,379,626	△94,517,715	△7.9
原 水 費	23,628,599	26,907,610	△3,279,011	△12.2
浄 水 費	401,358,651	397,134,599	4,224,052	1.1
配 水 費	114,173,380	126,677,386	△12,504,006	△9.9
給 水 費	47,973,682	50,871,783	△2,898,101	△5.7
受 託 工 事 費	4,737,984	12,642,319	△7,904,335	△62.5
業 務 費	78,410,920	78,883,780	△472,860	△0.6
総 係 費	119,186,378	195,872,009	△76,685,631	△39.2
簡 易 水 道 事 業 費	16,614,669	17,941,693	△1,327,024	△7.4
減 価 償 却 費	293,596,030	287,154,529	6,441,501	2.2
資 産 減 耗 費	181,618	293,918	△112,300	△38.2
営 業 外 費 用	84,048,208	87,015,931	△2,967,723	△3.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,952,044	86,330,949	△3,378,905	△3.9
雑 支 出	1,096,164	684,982	411,182	60.0
特 別 損 失	225,500	20,009,175	△19,783,675	△98.9
過 年 度 損 益 修 正 損	225,500	20,009,175	△19,783,675	△98.9
合 計	1,184,135,619	1,301,404,732	△117,269,113	△9.0

本年度の営業費用は、前年度に比べ減価償却費、浄水費が増加したものの、総係費、配水費、受託工事費等が減少したことにより、全体では94,517,715円(7.9%)減少の1,099,861,911円となっている。減価償却費の増加は有形固定資産減価償却費の増加、総係費の減少は主に退職給付費の減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ2,967,723円(3.4%)減少の84,048,208円となっている。

特別損失は、前年度に比べ19,783,675円(98.9%)減少の225,500円となっている。

費用全体の状況としては、前年度に比べ117,269,113円(9.0%)減少の1,184,135,619円となっている。

(4) 資本的収支の状況

(単位：円・%)

区 分		27 年 度	26 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
収 入	企 業 債	210,000,000	150,000,000	60,000,000	40.0
	工 事 負 担 金	43,167,217	36,757,366	6,409,851	17.4
	消 火 栓 新 設 負 担 金	8,379,939	5,455,523	2,924,416	53.6
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—
	補 助 金	30,030,499	48,092,777	△18,062,278	△37.6
	合 計	291,577,655	240,305,666	51,271,989	21.3
支 出	建 設 改 良 費	445,745,713	389,077,127	56,668,586	14.6
	企 業 債 償 還 金	247,454,005	236,542,571	10,911,434	4.6
	合 計	693,199,718	625,619,698	67,580,020	10.8
	差 引 不 足 額	401,622,063	385,314,032	16,308,031	4.2

本年度の資本的収入は、前年度に比べ補助金が減少したものの、企業債、工事負担金、消火栓新設負担金が増加したことにより、全体では51,271,989円(21.3%)増収の291,577,655円となっている。

一方、資本的支出は、前年度に比べ建設改良費、企業債償還金が増加したことにより、全体では67,580,020円(10.8%)増加の693,199,718円となっている。

(ア) 工 事

費 用 の 状 況

(単位：件・円)

区 分	27 年 度		26 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
配 水 管 布 設 工 事	3	42,681,600	4	21,859,200
配 水 管 布 設 替 工 事	14	263,146,320	13	221,971,320
消 火 栓 新 設 工 事	14	8,616,240	10	5,889,240
路 面 復 旧 工 事	1	3,489,480	2	28,168,560
そ の 他 工 事	2	84,240,000	7	70,112,520
合 計	34	402,173,640	36	348,000,840

※消費税を含む

本年度の工事件数は、前年度に比べ2件減少の34件である。工事金額については、路面復旧工事が減少したものの、配水管布設替工事、配水管布設工事、その他工事、消火栓新設工事が増加したことにより、前年度に比べ54,172,800円(15.6%)増加した402,173,640円となっている。

工事については、老朽配水管更新のための配水管布設替工事の割合が大きい。

(4) 企業債

企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度
前年度末未償還額(A)	3,901,461,526	3,988,004,097	4,106,703,344	4,159,204,337	4,185,427,243
当年度借入額(B)	210,000,000	150,000,000	146,000,000	366,000,000	247,200,000
償 元 金 (C)	247,454,005	236,542,571	264,699,247	418,500,993	273,422,906
還 利 子 (D)	82,847,844	86,226,752	89,247,384	100,341,440	103,325,621
額 合 計 (E)	330,301,849	322,769,323	353,946,631	518,842,433	376,748,527
当年度末未償還額(F)	3,864,007,521	3,901,461,526	3,988,004,097	4,106,703,344	4,159,204,337
す (A)	93.2	95.3	98.1	99.4	100.0
う (B)	85.0	60.7	59.1	148.1	100.0
勢 (C)	90.5	86.5	96.8	153.1	100.0
比 (D)	80.2	83.5	86.4	97.1	100.0
率 (E)	87.7	85.7	93.9	137.7	100.0
(F)	92.9	93.8	95.9	98.7	100.0

本年度の借入額は、前年度に比べ60,000,000円(40.0%)増加した210,000,000円となっている。

元金の償還額は、前年度に比べ10,911,434円(4.6%)増加した247,454,005円となり、当年度末未償還額は37,454,005円(1.0%)減少した3,864,007,521円となっている。

未償還額は徐々に減少傾向にある。

(5) 財政状況

(ア) 資 産

資 産 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比較増減額	増減率
固 定 資 産	7,223,784,899	7,074,502,638	149,282,261	2.1
有 形 固 定 資 産	7,215,031,487	7,063,063,422	151,968,065	2.2
無 形 固 定 資 産	8,057,412	10,743,216	△2,685,804	△25.0
投 資 ・ そ の 他 資 産	696,000	696,000	0	0.0
流 動 資 産	1,521,610,834	1,439,213,046	82,397,788	5.7
現 金 預 金	1,412,743,349	1,309,020,921	103,722,428	7.9
前 払 金	974,170	968,930	5,240	0.5
未 収 金	81,668,290	104,652,414	△22,984,124	△22.0
貯 蔵 品	26,125,025	24,470,781	1,654,244	6.8
保 管 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
合 計	8,745,395,733	8,513,715,684	231,680,049	2.7

本年度の資産状況は、固定資産、流動資産ともに増加したことにより、前年度に比べ231,680,049円(2.7%)増加した8,745,395,733円となっている。固定資産の増加は有形固定資産の増加、流動資産の増加は現金預金の増加が主な要因である。

(イ) 負債・資本

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
負 債	5,975,549,340	5,899,487,026	76,062,314	1.3
固 定 負 債	4,584,637,348	4,663,266,335	△78,628,987	△1.7
企 業 債	3,607,770,292	3,654,007,521	△46,237,229	△1.3
長期リース債務	5,371,608	8,057,412	△2,685,804	△33.3
修繕引当金	799,996,640	810,688,640	△10,692,000	△1.3
退職給付引当金	171,498,808	190,512,762	△19,013,954	△10.0
流 動 負 債	591,275,873	487,872,703	103,403,170	21.2
企 業 債	256,237,229	247,454,005	8,783,224	3.5
短期リース債務	2,685,804	2,685,804	0	0.0
未 払 金	253,155,242	155,488,896	97,666,346	62.8
賞与引当金	16,376,000	14,944,000	1,432,000	9.6
法定福利費引当金	2,818,000	2,575,000	243,000	9.4
前 受 金	4,851,153	4,851,153	0	0.0
預 り 金	55,052,445	59,773,845	△4,721,400	△7.9
預り有価証券	100,000	100,000	0	0.0
繰 延 収 益	799,636,119	748,347,988	51,288,131	6.9
長期前受金	799,636,119	748,347,988	51,288,131	6.9
資 本	2,769,846,393	2,614,228,658	155,617,735	6.0
資 本 金	1,572,286,775	1,474,152,836	98,133,939	6.7
自 己 資 本 金	1,572,286,775	1,474,152,836	98,133,939	6.7
借 入 資 本 金	0	0	0	—
剰 余 金	1,197,559,618	1,140,075,822	57,483,796	5.0
資 本 剰 余 金	23,216,449	23,216,449	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,174,343,169	1,116,859,373	57,483,796	5.1
合 計	8,745,395,733	8,513,715,684	231,680,049	2.7

本年度の負債・資本の合計は、前年度に比べ231,680,049円(2.7%)増加の8,745,395,733円となっている。その内訳として、負債については、固定負債が78,628,987円(1.7%)減少の4,584,637,348円となり、流動負債が103,403,170円(21.2%)増加の591,275,873円となっている。

次に、資本については、資本金が98,133,939円(6.7%)増加の1,572,286,775円となり、剰余金が57,483,796円(5.0%)増加の1,197,559,618円となっている。

(ウ) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	155,617,735	104,715,389	50,902,346
減価償却費	293,596,030	287,154,529	6,441,501
長期前受金戻入額(△)	△ 30,289,524	△ 23,224,855	△ 7,064,669
受取利息(△)	△ 1,150,000	△ 1,695,342	545,342
支払利息	82,952,044	86,330,949	△ 3,378,905
有形固定資産除却費	181,618	293,918	△ 112,300
引当金の増加・減少(△)	△ 28,628,641	△ 93,429,124	64,800,483
未収金の減少・増加(△)	11,871,762	△ 7,916,277	19,788,039
前払金の減少・増加(△)	△ 5,240	△ 307,990	302,750
未払金の増加・減少(△)	△ 10,948,668	20,664,130	△ 31,612,798
たな卸資産の減少・増加(△)	△ 1,654,244	△ 1,222,809	△ 431,435
その他資産の減少・増加(△)	△ 67,471	△ 13,982,771	13,915,300
その他負債の増加・減少(△)	△ 7,407,204	6,594,481	△ 14,001,685
営業活動によるキャッシュ・フロー①	464,068,197	363,974,228	100,093,969
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良費(△)	△ 443,059,909	△ 386,391,323	△ 56,668,586
補助金・負担金収入	81,577,655	90,305,666	△ 8,728,011
受取利息	1,150,000	1,695,342	△ 545,342
未収金の減少・増加(△)	11,777,520	△ 13,389,840	25,167,360
未払金の増加・減少(△)	108,615,014	△ 137,470,636	246,085,650
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 239,939,720	△ 445,250,791	205,311,071
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	210,000,000	150,000,000	60,000,000
企業債の償還(△)	△ 247,454,005	△ 236,542,571	△ 10,911,434
支払利息(△)	△ 82,952,044	△ 86,330,949	3,378,905
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 120,406,049	△ 172,873,520	52,467,471
資金増減額 ④=①+②+③	103,722,428	△ 254,150,083	357,872,511
期首資金残高 ⑤	1,309,020,921	1,563,171,004	△ 254,150,083
期末資金残高 ⑥=④+⑤	1,412,743,349	1,309,020,921	103,722,428

キャッシュ・フロー計算書の期末資金残高は、103,722,428円(7.9%)増加した1,412,743,349円となっている。

その内訳として、営業活動によるキャッシュ・フローは、100,093,969円増加した464,068,197円、投資活動によるキャッシュ・フローは、205,311,071円増加したマイナス239,939,720円、財務活動によるキャッシュ・フローは、52,467,471円増加したマイナス120,406,049円となっている。

7 ま と め

本年度の業務の状況をみると、給水戸数は25,935戸で前年度に比べ59戸増加したのに対し、給水人口は54,495人で508人減少しており、少子高齢化の進行や家族構成の変化が影響しているものと思われる。

また、配水量は7,941,791 m^3 、有収水量は6,674,103 m^3 となっており、前年度に比べて配水量が522,356 m^3 減少し、有収水量が10,485 m^3 減少している。また、有収率は前年度に比べ5.0%増の84.0%となっているが、平成26年度における全国の平均有収率91.8%に比べ、低い値となっている。

次に、経営状況をみると収益的収支(消費税抜)では、前年度に比べ事業収益は66,366,767円(4.7%)減の1,339,753,354円、事業費用は117,269,113円(9.0%)減の1,184,135,619円となり、純利益は前年度に比べ、50,902,346円(48.6%)増の155,617,735円となっている。

一方、資本的収支(消費税込)においては、428,880,561円の資金不足額を当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

以上が本年度の経営状況である。水道事業においては、現下の厳しい経済情勢のもと、市勢の発展と事業の効率的運用を図るため、経費の節減等による経営の健全化に努めてきた。また、平成24年度から平成28年度までの5ヶ年事業として、配水管整備事業を実施しており、本年度は駒止町～福江町、文京町～池園町外に老朽管布設替、新設で2,929.1mの配水管を布設した。また、有収率の向上対策として、100kmにわたる配水管路線の漏水調査を実施して早期漏水防止に努めるとともに、検定満了量水器一斉取替により不感水量の減少に努めた結果、有収率の改善が見られているところである。

以上のように、安定した給水体制の整備や災害対策、市民サービスの向上等に努めているところである。しかしながら、配水管や施設の老朽化対策、給水人口の減少、節水機器の普及、大口消費の減少等による給水収益の減少など、様々な課題があることから県下の水道事業広域化に向けた準備も進めているところである。

今後も厳しい経営環境が続くと思われることから、引き続き経費の節減等による水道料金の安定に努めるとともに、水道事業広域化に備えた設備投資も計画的に行うなど、市民のライフラインである水道サービス水準の確保・向上による住民福祉の増進に努められよう望むものである。

付 表 1

業 務 実 績 表

(単位：%)

区 分	年度 及び 単位	27年度	26年度	25年度	す う 勢 比 率			備 考
					27年度	26年度	25年度	
総 人 口	人	54,595	55,103	55,661	98.1	99.0	100.0	年度末総人口
計 給 水 人 口	人	53,400	76,800	76,800	69.5	100.0	100.0	拡張計画による 給水人口
現 給 水 人 口	人	54,495	55,003	55,561	98.1	99.0	100.0	年度末給水人口
普 及 率	%	99.8	99.8	99.8	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	25,935	25,876	25,839	100.4	100.1	100.0	年度末現在
給 水 栓 数	栓	25,036	24,968	24,924	100.4	100.2	100.0	年度末現在
配 水 量	m ³	7,941,791	8,464,147	8,351,617	95.1	101.3	100.0	年間配水量
有 収 水 量	m ³	6,674,103	6,684,588	6,847,343	97.5	97.6	100.0	年間有収水量
有 収 率	%	84.0	79.0	82.0	102.5	96.3	100.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	457,878	450,310	449,682	101.8	100.1	100.0	年度末現在
職 員 数	人	27	28	27	100.0	103.7	100.0	年度末現在
1 m ³ 当 り 収 益	円	200.74	210.35	188.40	106.6	111.7	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 り 費 用	円	177.42	194.69	174.55	101.6	111.5	100.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 り 給 水 収 益	円	183.25	183.52	183.27	100.0	100.1	100.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

付 表 2

比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	27 年 度	26 年 度	25 年 度
営 業 収 益	1,224,665,726	1,235,335,699	1,257,280,423
給 水 収 益	1,218,707,560	1,222,521,065	1,250,361,095
受 託 工 事 収 益	1,560,766	8,554,764	2,332,508
簡 易 水 道 事 業 収 益	4,298,200	4,255,270	4,582,820
他 会 計 負 担 金	96,000		
そ の 他 営 業 収 益	3,200	4,600	4,000
営 業 外 収 益	115,087,628	170,784,422	32,735,579
分 担 金	16,050,000	12,690,000	12,100,000
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,150,000	1,695,342	1,934,684
他 会 計 補 助 金	920,000	1,242,000	1,351,000
引 当 金 戻 入 益	42,706,347	120,260,792	0
長 期 前 受 金 戻 入	30,289,524	23,224,855	0
雑 収 益	23,971,757	11,671,433	17,349,895
特 別 利 益	0	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0
収 益 合 計	1,339,753,354	1,406,120,121	1,290,016,002
営 業 費 用	1,099,861,911	1,194,379,626	1,105,285,372
原 水 費	23,628,599	26,907,610	28,815,528
浄 水 費	401,358,651	397,134,599	396,070,340
配 水 費	114,173,380	126,677,386	113,118,132
給 水 費	47,973,682	50,871,783	53,090,523
受 託 工 事 費	4,737,984	12,642,319	4,486,487
業 務 費	78,410,920	78,883,780	80,307,262
総 係 費	119,186,378	195,872,009	123,586,442
簡 易 水 道 事 業 費	16,614,669	17,941,693	23,810,493
減 価 償 却 費	293,596,030	287,154,529	281,509,213
資 産 減 耗 費	181,618	293,918	490,952
営 業 外 費 用	84,048,208	87,015,931	89,669,904
支 払 利 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,952,044	86,330,949	89,247,384
雑 支 出	1,096,164	684,982	422,520
特 別 損 失	225,500	20,009,175	236,790
過 年 度 損 益 修 正 損	225,500	20,009,175	236,790
費 用 合 計	1,184,135,619	1,301,404,732	1,195,192,066
当 年 度 純 利 益	155,617,735	104,715,389	94,823,936
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	946,642,784	25,336,248	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	40,000,000	916,591,147	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,142,260,519	1,046,642,784	94,823,936

計 算 書

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
91.4	87.9	97.5	97.4	98.3	100.0
91.0	86.9	96.9	97.5	97.8	100.0
0.1	0.6	0.2	66.9	366.8	100.0
0.3	0.3	0.4	93.8	92.9	100.0
0.0	0.0	0.0	80.0	115.0	100.0
8.6	12.1	2.5	351.6	521.7	100.0
1.2	0.9	0.9	132.6	104.9	100.0
0.1	0.1	0.1	59.4	87.6	100.0
0.1	0.1	0.1	68.1	91.9	100.0
3.2	8.6	—	—	—	—
2.3	1.7	—	—	—	—
1.8	0.8	1.3	138.2	67.3	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	103.9	109.0	100.0
92.9	91.8	92.5	99.5	108.1	100.0
2.0	2.1	2.4	82.0	93.4	100.0
33.9	30.5	33.1	101.3	100.3	100.0
9.6	9.7	9.5	100.9	112.0	100.0
4.1	3.9	4.4	90.4	95.8	100.0
0.4	1.0	0.4	105.6	281.8	100.0
6.6	6.1	6.7	97.6	98.2	100.0
10.1	15.1	10.3	96.4	158.5	100.0
1.4	1.4	2.0	69.8	75.4	100.0
24.8	22.1	23.6	104.3	102.0	100.0
0.0	0.0	0.0	37.0	59.9	100.0
7.1	6.7	7.5	93.7	97.0	100.0
7.0	6.6	7.5	92.9	96.7	100.0
0.1	0.1	0.0	259.4	162.1	100.0
0.0	1.5	0.0	95.2	8,450.2	100.0
0.0	1.5	0.0	95.2	8,450.2	100.0
100.0	100.0	100.0	99.1	108.9	100.0
			164.1	110.4	100.0
			—	—	—
			—	—	—
			1,204.6	1,103.8	100.0

付 表 3 - 1

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	27 年 度	26 年 度	25 年 度
有 形 固 定 資 産	7,215,031,487	7,063,063,422	6,961,065,702
土 地	277,636,827	277,636,827	277,636,827
建 物	303,692,541	314,603,487	325,360,811
構 築 物	6,126,218,355	5,944,789,705	5,791,333,446
機 械 及 び 装 置	482,761,691	504,213,809	533,543,794
車 両 運 搬 具	9,778,601	11,682,247	13,071,856
船 舶	9,550	9,550	9,550
工 具 器 具 備 品	9,473,922	10,127,797	9,309,418
建 設 仮 勘 定	5,460,000	0	10,800,000
無 形 固 定 資 産	8,057,412	10,743,216	369,040
リ ー ス 資 産	8,057,412	10,743,216	0
施 設 利 用 権	0	0	369,040
投 資 ・ そ の 他 資 産	696,000	696,000	696,000
投 資	696,000	696,000	696,000
そ の 他 資 産	0	0	0
流 動 資 産	1,521,610,834	1,439,213,046	1,671,822,936
現 金 預 金	1,412,743,349	1,309,020,921	1,563,171,004
前 払 金	974,170	968,930	660,940
未 収 金	81,668,290	104,652,414	84,643,020
貯 蔵 品	26,125,025	24,470,781	23,247,972
保 管 有 価 証 券	100,000	100,000	100,000
繰 延 勘 定	0	0	0
退 職 給 与 金	0	0	0
合 計	8,745,395,733	8,513,715,684	8,633,953,678

照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
82.5	83.0	80.6	103.6	101.5	100.0
3.2	3.3	3.2	100.0	100.0	100.0
3.5	3.7	3.8	93.3	96.7	100.0
70.1	69.8	67.1	105.8	102.6	100.0
5.5	5.9	6.2	90.5	94.5	100.0
0.1	0.1	0.2	74.8	89.4	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	101.8	108.8	100.0
0.1	—	0.1	50.6	0.0	100.0
0.1	0.1	0.0	2,183.3	2,911.1	100.0
0.1	0.1	—	—	—	—
—	—	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
17.4	16.9	19.4	91.0	86.1	100.0
16.2	15.4	18.1	90.4	83.7	100.0
0.0	0.0	0.0	147.4	146.6	100.0
0.9	1.2	1.0	96.5	123.6	100.0
0.3	0.3	0.3	112.4	105.3	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	101.3	98.6	100.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	27 年 度	26 年 度	25 年 度
固 定 負 債	4,584,637,348	4,663,266,335	1,114,000,000
企 業 債	3,607,770,292	3,654,007,521	0
長 期 リ ー ス 債 務	5,371,608	8,057,412	0
修 繕 引 当 金	799,996,640	810,688,640	827,000,000
退 職 給 付 引 当 金	171,498,808	190,512,762	287,000,000
流 動 負 債	591,275,873	487,872,703	341,169,135
企 業 債	256,237,229	247,454,005	0
短 期 リ ー ス 債 務	2,685,804	2,685,804	0
未 払 金	253,155,242	155,488,896	272,295,402
賞 与 引 当 金	16,376,000	14,944,000	0
法 定 福 利 費 引 当 金	2,818,000	2,575,000	0
前 受 金	4,851,153	4,851,153	4,851,153
預 り 金	55,052,445	59,773,845	63,922,580
預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	100,000
繰 延 収 益	799,636,119	748,347,988	0
長 期 前 受 金	799,636,119	748,347,988	0
負 債 合 計	5,975,549,340	5,899,487,026	1,455,169,135
資 本 金	1,572,286,775	1,474,152,836	5,441,066,493
自 己 資 本 金	1,572,286,775	1,474,152,836	1,453,062,396
借 入 資 本 金	0	0	3,988,004,097
企 業 債	0	0	3,988,004,097
剰 余 金	1,197,559,618	1,140,075,822	1,737,718,050
資 本 剰 余 金	23,216,449	23,216,449	1,521,074,773
工 事 負 担 金	0	0	1,102,809,562
消 火 栓 新 設 負 担 金	0	0	154,623,932
受 贈 財 産 評 価 額	23,216,449	23,216,449	66,092,026
交 換 財 産 差 額	0	0	460,819
保 險 差 益	0	0	47,500
国 庫 補 助 金	0	0	156,217,360
県 費 補 助 金	0	0	18,000,000
他 会 計 補 助 金	0	0	22,823,574
利 益 剰 余 金	1,174,343,169	1,116,859,373	216,643,277
減 債 積 立 金	2,082,650	20,216,589	11,307,029
建 設 改 良 積 立 金	30,000,000	50,000,000	100,000,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,142,260,519	1,046,642,784	105,336,248
資 本 合 計	2,769,846,393	2,614,228,658	7,178,784,543
合 計	8,745,395,733	8,513,715,684	8,633,953,678

照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
52.4	54.8	12.9	411.5	418.6	100.0
41.3	42.9	—	—	—	—
0.1	0.1	—	—	—	—
9.1	9.5	9.6	96.7	98.0	100.0
2.0	2.2	3.3	59.8	66.4	100.0
6.8	5.7	4.0	173.3	143.0	100.0
2.9	2.9	—	—	—	—
0.0	0.0	—	—	—	—
2.9	1.8	3.2	93.0	57.1	100.0
0.2	0.2	—	—	—	—
0.0	0.0	—	—	—	—
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.6	0.7	0.7	86.1	93.5	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
9.1	8.8	—	—	—	—
9.1	8.8	—	—	—	—
68.3	69.3	16.9	410.6	405.4	100.0
18.0	17.3	63.0	28.9	27.1	100.0
18.0	17.3	16.8	108.2	101.5	100.0
—	—	46.2	—	—	100.0
—	—	46.2	—	—	100.0
13.7	13.4	20.1	68.9	65.6	100.0
0.3	0.3	17.6	1.5	1.5	100.0
—	—	12.8	—	—	100.0
—	—	1.8	—	—	100.0
0.3	0.3	0.8	35.1	35.1	100.0
—	—	0.0	—	—	100.0
—	—	0.0	—	—	100.0
—	—	1.8	—	—	100.0
—	—	0.2	—	—	100.0
—	—	0.3	—	—	100.0
13.4	13.1	2.5	542.1	515.5	100.0
0.0	0.2	0.1	18.4	178.8	100.0
0.3	0.6	1.2	30.0	50.0	100.0
13.1	12.3	1.2	1,084.4	993.6	100.0
31.7	30.7	83.1	38.6	36.4	100.0
100.0	100.0	100.0	101.3	98.6	100.0

附表4-1

財務比率等一覽表

(單位：%)

項 目		算 式	比 率		
			27 年 度	26 年 度	25 年 度
構 成 比 率	1 固定資產構成比率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	82.6	83.1	80.6
	2 流動資產構成比率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	17.4	16.9	19.4
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	52.4	54.8	59.1
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	6.8	5.7	4.0
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{總 資 本}} \times 100$	40.8	39.5	37.0
財 務 比 率	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	202.4	210.4	218.2
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	88.6	88.1	84.0
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	257.3	295.0	490.0
	9 酸性試驗比率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 收 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	252.7	289.8	483.0
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	238.9	268.3	458.2
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	167.4	175.4	170.6
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	128.4	138.7	159.9
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	16.6	14.5	10.7

説	明
	<p>〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉</p> <p>1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。</p> <p>3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関 5 自己資本構成比率 } 係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は 大きいものといえる。</p>
	<p>〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。〉</p> <p>6 固 定 比 率 } 7 固定長期適合率 } は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すもので ある。</p> <p>一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、これを自己資本のみでなく借入資本金によってまかなっているので、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。</p> <p>8 流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。</p> <p>9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。</p> <p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。</p> <p>11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。</p> <p>12 固定負債比率 } 13 流動負債比率 } は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。 負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>

付表4-2

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			27 年 度	26 年 度	25 年 度
回 転 率 (回)	14 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.14	0.14	0.15
	15 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.35	0.37	0.41
	16 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	0.17	0.17	0.18
	17 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.83	0.79	0.78
	18 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	13.13	12.96	14.90
収 益 率 そ の 他 の 比 率	19 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.8	1.2	1.1
	20 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	4.5	3.2	3.1
	21 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	113.1	108.0	107.9
	22 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	111.7	103.8	114.0
	23 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	20.6	28.1	20.2
	24 人 件 費 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	23.0	29.2	23.1

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- ① 総 資 産 = 貸借対照表の資産合計 ② 総 資 本 = 資本 + 負債
 ③ 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金 ④ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 ⑤ 平 均 = $1 / 2$ (期首 + 期末)

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

説

明

〈回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。

15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。

16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。

17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。

18 未収金回転率は、営業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。

21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。

22 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。

23 人件費対営業収益比率は営業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

24 人件費対営業費用比率は営業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性質別費用比較表

(単位：円・%)

区 分			27年度決算額	構 成 比 率			対前年度増減率		
				27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
営 費	人 件 費	給料	93,870,024	7.9	7.9	8.3	△8.2	3.7	△2.0
		手当	65,794,421	5.6	5.1	4.3	△1.5	29.8	0.5
		法定福利費	37,051,579	3.1	3.1	3.1	△8.5	10.0	△4.3
		報酬	24,375,572	2.1	2.1	2.3	△9.9	△0.2	△9.4
		賃金	0	—	—	—	—	—	—
		退職給与金	30,664,354	2.6	8.3	3.3	△71.6	170.3	△31.7
		小計(A)	251,755,950	21.3	26.5	21.3	△27.0	35.7	△8.9
業 費	物 件 用 費	厚生費	0	—	—	—	—	—	—
		研修費	489,952	0.0	0.0	0.0	238.6	△29.6	△60.4
		交際費	0	—	—	—	—	—	—
		報償費	154,626	0.0	0.0	0.0	0.2	1.7	△74.7
		被服費	270,900	0.0	0.0	0.0	74.5	35.8	222.5
		広報費	406,782	0.0	0.0	0.0	27.9	△30.2	△4.9
		旅費	284,152	0.0	0.0	0.0	1.7	0.5	△31.2
		食糧費	0	—	0.0	0.0	—	△88.8	—
		備用品費	2,846,053	0.2	0.2	0.3	△11.0	1.2	11.1
		印刷製本費	3,005,327	0.3	0.2	0.2	5.4	18.6	7.6
		通信運搬費	5,993,994	0.5	0.5	0.5	△0.3	1.6	0.6
		燃料費	1,160,779	0.1	0.1	0.1	△20.5	3.8	7.6
		光熱水費	4,573,380	0.4	0.4	0.4	△8.0	3.2	14.4
		賃借料	7,559,369	0.6	0.6	0.6	1.0	△1.9	△46.4
		手数料	3,285,968	0.3	0.3	0.3	△0.5	4.2	6.1
		委託料	109,268,244	9.2	8.6	7.7	△2.4	21.4	△10.2
		種苗費	0	—	—	—	—	—	—
薬品費	5,504,849	0.5	0.5	0.6	△9.9	△11.4	2.2		
保険料	2,087,369	0.2	0.1	0.2	11.8	△4.7	△20.6		

業	費	物件費	修繕費	25,897,992	2.2	2.3	4.7	△14.9	△46.1	1.9	
		調査費	0	—	—	—	—	—	—	—	
		会費負担金	759,111	0.1	0.1	0.3	△40.3	△64.2	380.4		
		動力費	30,135,626	2.5	2.6	2.9	△11.5	△0.8	10.7		
		補償費	0	—	—	0.1	—	—	—		
		受水費	314,726,620	26.6	24.1	26.1	0.2	0.6	△0.7		
	小計(B)	518,411,093	43.8	40.7	45.1	△2.2	△1.6	△1.9			
	用	請負費等	請負費	0	—	—	—	—	—	—	
			材料費	22,339,955	1.9	1.5	1.5	15.1	10.3	△12.9	
			路面復旧費	4,514,323	0.4	0.3	0.3	22.8	△6.3	27.0	
負担金			9,062,942	0.8	0.7	0.8	0.6	△1.6	1.6		
小計(C)			35,917,220	3.0	2.5	2.6	11.9	4.6	△5.0		
その他	有形固定資産減価償却費 無形固定資産減価償却費 固定資産除却費 棚卸資産減耗費	有形固定資産減価償却費	290,910,226	24.6	21.8	23.3	2.4	1.8	0.1		
		無形固定資産減価償却費	2,685,804	0.2	0.2	0.2	△12.1	25.4	△0.3		
		固定資産除却費	181,618	0.0	0.0	0.0	△38.2	△40.1	0.6		
		棚卸資産減耗費	0	—	—	—	—	—	—		
		小計(D)	293,777,648	24.8	22.1	23.6	2.2	1.9	△0.2		
合計(A)～(D) (7)			1,099,861,911	92.9	91.8	92.5	△7.9	8.1	△3.3		
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	82,952,044	7.0	6.6	7.5	△3.9	△3.3	△11.1			
	雑支出	1,096,164	0.1	0.1	0.0	60.0	62.1	△62.4			
合計 (i)			84,048,208	7.1	6.7	7.5	△3.4	△3.0	△11.6		
特損別失	過年度収益修正損	225,500	0.0	1.5	0.0	△98.9	8,350.2	△60.4			
	合計 (7)	225,500	0.0	1.5	0.0	△98.9	8,350.2	△60.4			
総合計 (7)+(i)+(7)			1,184,135,619	100.0	100.0	100.0	△9.0	8.9	△4.0		

付表 6

資 本 的 收 支 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		27年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
			27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	
収 入	企 業 債	210,000,000	72.0	62.4	60.0	40.0	2.7	△60.1	
	工 事 負 担 金	43,167,217	14.8	15.3	11.0	17.4	37.7	△5.8	
	消 火 栓 新 設 負 担 金	8,379,939	2.9	2.3	3.4	53.6	△35.0	104.2	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	—	—	—	—	—	—	
	補 助 金	30,030,499	10.3	20.0	25.6	△37.6	△23.0	303.1	
合 計 (ア)		291,577,655	100.0	100.0	100.0	21.3	△1.3	△41.2	
支 出	人 件 費	給 料	10,937,100	1.6	2.1	1.7	△18.6	24.9	△26.5
		手 当	9,057,960	1.3	1.5	1.0	△4.0	52.1	△17.7
		法 定 福 利 費	4,059,790	0.6	0.8	0.6	△15.6	25.7	△23.0
		報 酬	0	—	—	0.3	—	—	—
	小 計 (A)		24,054,850	3.5	4.4	3.6	△13.1	23.3	△17.3
	物 件 費 等	旅 費	0	—	—	—	—	—	—
		被 服 費	14,420	0.0	0.0	0.0	△60.7	273.7	△52.8
		備 消 品 費	243,419	0.0	0.1	0.1	△44.2	17.9	67.6
		燃 料 費	64,171	0.0	0.0	0.0	△16.6	△12.9	18.3
		印 刷 製 本 費	0	—	—	—	—	—	—
		設 計 委 託 料	40,710,000	5.9	4.3	4.6	50.7	△7.0	55.0
		賃 借 料	0	—	—	—	—	—	—
		食 糧 費	0	—	—	—	—	—	—
		調 査 費	0	—	—	—	—	—	—
		工 事 請 負 費	369,152,000	53.3	47.3	45.0	24.8	4.2	1.5
		工 事 負 担 金	0	—	—	—	—	—	—
		材 料 費	1,458,780	0.2	0.1	0.0	109.0	400.1	△54.8
		修 繕 費	51,712	0.0	0.0	0.0	319.2	△81.6	157.3
		報 償 費	0	—	—	—	—	—	—
	路 面 復 旧 費	3,231,000	0.5	4.2	2.1	△87.6	97.3	△5.5	
委 託 料	2,662,400	0.4	0.4	0.2	6.2	62.3	△47.0		
用 地 費	0	—	—	—	—	—	—		
保 險 料	6,600	0.0	—	—	—	—	—		
手 数 料	1,100	0.0	—	0.0	—	—	△21.4		
小 計 (B)		417,595,602	60.2	56.4	52.0	18.4	7.4	3.9	
固 購 定 入 資 産 費	機 械 器 具 購 入 費	944,600	0.1	0.8	0.4	△81.7	108.4	149.7	
	車 両 購 入 費	464,857	0.1	0.1	1.8	△46.5	△92.2	1,436.8	
	量 水 器 購 入 費	2,685,804	0.4	0.4	—	0.0	—	—	
	土 地 購 入 費	0	—	—	0.3	—	—	—	
小 計 (C)		4,095,261	0.6	1.4	2.5	△53.0	△44.0	805.7	
償 還 金	企 業 債 償 還 金	247,454,005	35.7	37.8	41.9	4.6	△10.6	△36.8	
	小 計 (D)	247,454,005	35.7	37.8	41.9	4.6	△10.6	△36.8	
退 給 与 職 金	退 職 給 与 金	0	—	—	—	—	—	—	
	小 計 (E)	0	—	—	—	—	—	—	
合 計 (A)～(E) (イ)		693,199,718	100.0	100.0	100.0	10.8	△0.9	△17.3	
収 支 差 引 額 (ア)－(イ)		△401,622,063							